

新年度予算が決まりました

恵那市は、

ことしなにをする？

行財政改革と総合計画の「検証と実行」の年

1年間に市に入ってくるお金(歳入)と、使うお金(歳出)。それらをバランスよく使う計画を予算といいます。
本年度の予算が決まり、市はどのような事業を進めていくのでしょうか。総合計画によるまちづくりがスタートし、3年目となる平成20年度は、「検証と実行」の年と位置付け、さまざまな事業を着実に実施する予算となっています。

予算規模は、一般会計274億9000万円(前年度比1.1%減)、特別会計144億5640万円(前年度比24.4%減)、企業会計71億2660万円(前年度比22.3%増)、全体としては490億7300万円(前年度比7.0%減)となります。

少子化対策として、子ども医療費助成の所得制限をなくし、対象を中学校卒業までとします。また財政の負担を軽減するために、地方債残高のうち高利率のものを繰り上げて返済する公的資金補償金免除繰上償還を行います。人件費の抑制や指定管理者制度による経費の削減、事務事業の経常経費の削減などにより財源を確保し、5%から掲載する各種事業を、総合計画にある6つの基本目標に沿って計画しました。

問い合わせ 財務課財政係(内線352)

**自主財源は全体の39%
市税収入は2.5%増**

一般会計の市に入ってくるお金(歳入)は、市税収入と使用料や手数料、繰入金などを合わせた自主財源が39.0%で、地方交付税や地方債、国庫支出金などの依存財源は、61.0%となっています。

市税収入は、平成19年度に税源移譲などの影響で大幅に増額となりましたが、平成20年度は法人市民税、固定資産税の伸びで2.5%の増額となっています。

普通交付税は、地方の自主的・主体的な施策に使うことのできる地方再生対策費の創設などにより、1億円の増額となっています。

市債(市の借金)は、昨年度に比べ4300万円の減額となっています。

また本年度の歳入には、財政調整基金から8億5700万円を繰り入れることとしています。

**歳出全体では3億円の減額
総務費は11億円の減額**

一般会計の市が使うお金(歳出)は、昨年に比べて3億円の減額となります。

これを目的別に見ると、介護保険費や保育所費などの民生費が20.2%で、55億5970万円となり、昨年度に比べ8650万円の減額。続いて市の借金の返済となる公債費は15.4%で42億3690万円、昨年度に比べ7900万円の減額となっています。

総務費では、防災行政無線デジタル化更新事業や市長、市議会議員選挙、県知事選挙費などの増額がありますが、ケーブルテレビ施設整備事業が告知放送受信機設置のみとなり、昨年度に比べ11億6670万円の減額となります。

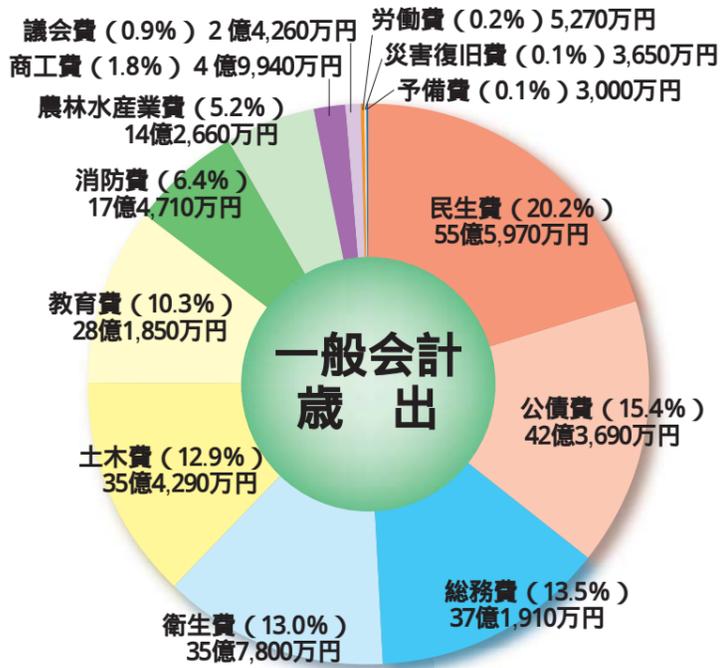
衛生費は、一般廃棄物最終処分場の建設が始まり、昨年度に比べ3億8820万円の増額となります。

教育費は、大井小学校屋内運動場改築事業実施設計や山岡小学校改築事業実施設計が新たに増えました。が、昨年に比べ3億9100万円の減額となります。

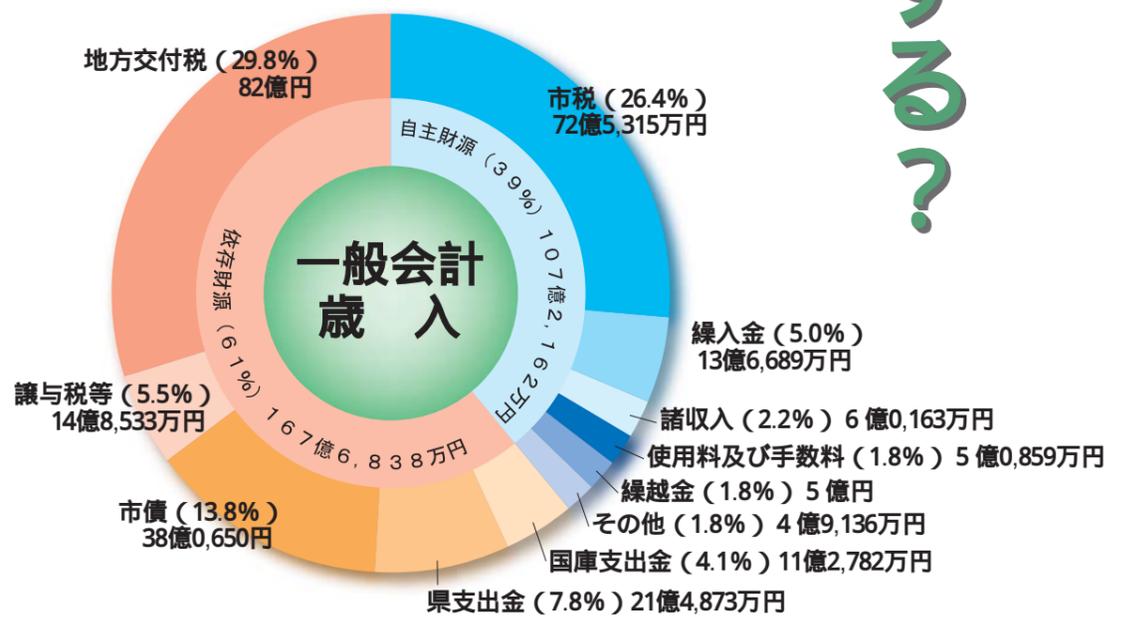
なお歳出総額274億9000万円は、市民一人当たり換算すると48万6333円となります。

平成20年度会計別予算額

当初予算の内訳	平成20年度	増減率
一般会計	274億9,000万円	1.1%
特別会計	144億5,640万円	24.4%
国民健康保険事業特別会計	51億9,220万円	1.7%
老人保健医療特別会計	5億1,010万円	91.2%
介護保険特別会計	43億1,640万円	13.1%
公共下水道事業特別会計	18億1,650万円	0.2%
簡易水道事業特別会計	16億5,500万円	4.0%
農業集落排水事業特別会計	2億8,980万円	9.4%
駐車場事業特別会計	6,110万円	1.3%
上財産区特別会計	480万円	300.0%
遠山財産区特別会計	50万円	25.0%
後期高齢者医療特別会計	6億1,000万円	皆増
企業会計	71億2,660万円	22.3%
病院事業会計	収益的支出 38億5,010万円 資本的支出 1億6,060万円	2.7% 2.8%
水道事業会計	収益的支出 8億8,190万円 資本的支出 9億0,270万円	1.3% 64.7%
国民健康保険診療所事業会計	収益的支出 5億7,630万円 資本的支出 2億6,640万円	皆増 皆増
介護老人保健施設事業会計	収益的支出 4億5,320万円 資本的支出 3,540万円	3.0% 10.3%
予算総額	490億7,300万円	7.0%



一般会計274



億9千万円



市立恵那病院小児科

新年度の主な事業

健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）

子ども医療費助成の拡充

子ども医療費助成の所得制限をなくし、対象を小学校卒業から中学校卒業までに拡大します。

判断能力が不十分な高齢者や障がい者の方々の権利擁護成年後見制度利用支援として、成年後見センター支援事業を新たに行います。事務所はNPOが運営し、中津川駅前のに

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
こども元気プラザの運営	1,640万円
不妊治療費の助成	260万円
子ども医療費助成の拡充	1億9,720万円
地域子育て支援センターの運営	860万円
つどいの広場事業	40万円
障がい者地域生活支援・自立支援給付	5億4,590万円
人工透析施設整備事業（新規）	2億4,340万円
高規格救急車の導入（新規）	3,000万円
成年後見センター支援事業（新規）	710万円

ざわいプラザ内に設置されます。障がい者地域生活支援・自立支援給付では、福祉タクシーなど利用者負担を軽減するために、助成事業の対象者などを拡大します。

人工透析施設整備事業は、国民健康保険岩村診療所の改築により実施します。



岩村町の重要伝統的建造物群保存地区

豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）

まちづくり交付金事業で市内を整備

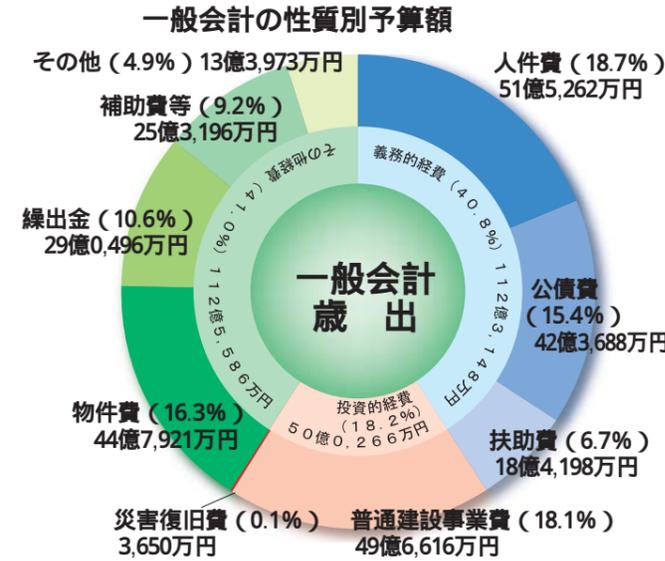
まちづくり交付金事業として、恵那東地区は都市計画道路整備事業、岩村地区は重要伝統的建造物群保存地区での電線類地中化事業を行い、山岡地区、明智地区は総合整備に係る計画策定を実施します。

（仮称）消防防災センター建設事業は平成19年度からの継続事業で、消防指令台の統合や防災の学習の場として、災害シミュレーターなど体験

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
（仮称）消防防災センター建設	8億2,750万円
防災行政無線のデジタル化更新	3億2,730万円
上水道整備（笠置町、東野ほか）	4億1,070万円
簡易水道整備（笠置町、岩村町、山岡町ほか）	5億8,310万円
公共下水道整備（大井町、長島町）	1億0,520万円
特定環境保全公共下水道（竹折、明智ほか）	2億8,180万円
一般廃棄物最終処分場建設（調査、測量ほか）	2億5,810万円
バイオマスタウン事業（新規）	300万円
まちづくり交付金事業（岩村町、明智町、山岡町ほか）	1億6,450万円

を中心とした施設の整備も同時に行い、本年度の完成に向け事業を実施します。防災行政無線のデジタル化更新事業も継続事業ですが、平成21年度完成に向け、引き続き事業を行います。

バイオマスタウン事業では、化石資源以外の生物由来有機性資源を活用して循環型社会を構築するための構想立案を行います。



人件費は3億5千万円の減

市で使うお金を性質別で見ると、義務的経費の人件費は昨年比に比べ3億5,028万円の減額となります。扶助費では、子ども等福祉医療費や障がい者地域生活支援の制度拡充で増額もありますが、生活保護費などの減額により、55,900万円の減額となります。公債費（借金の返済）は7,900万円の減額となり、義務的経費全体としては11億2,314万円で、4億8,518万円の減額となります。

投資的経費のうち普通建設事業

は、新規事業となるまちづくり交付金事業で増額となります。また林道大沢線の災害復旧費が減額となり、総額で5億0,266万円と、昨年比に比べ6億6,940万円の減額となります。

その他経費のうち物件費では、基本健診から特定健診の制度改正や事務事業の経費の削減により、1億4,217万円の減額となります。また繰入金では簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業の公的資金補償金免除繰上償還の資金を支出しますが、国民健康保険特別会計（施設勘定）の企業会計への移行などで減額となっています。

本紙3月15日号17頁を参照ください

市民1人当たりの額

納める市税の額	使われる金額
固定資産税 62,183円	民生費 98,459円
市民税 53,134円	公債費 75,033円
市たばこ税 5,589円	総務費 65,863円
都市計画税 4,711円	衛生費 63,364円
軽自動車税 2,030円	土木費 62,743円
その他 802円	その他 121,371円
合計 128,449円	合計 486,833円

市民1人当たりの額は平成20年1月1日現在の住民基本台帳および外国人登録の人口、56,467人で計算しています。

【市民一人当たりの換算額を家計に例えると】

<市民一人当たり換算した約48万7千円を、1カ月の家計に例えると>

収入	収入	1人当たり収入額
毎月の決まった収入	市税	128,449円
親からの仕送り()	交付税、譲与税など	171,522円
事業収入	分負担金、使用料、手数料、国・県支出金	73,153円
貯金の取り崩し、先月の繰越	繰入金、繰越金	33,062円
その他	財産収入、諸収入など	13,236円
借入金	市債	67,411円
合計		486,833円

支出	支出	1人当たり支出額
家計費	人件費、物件費など下記以外	315,462円
施設建設費	投資的経費	88,594円
ローンの返済	公債費	75,033円
その他	積立金、予備費	7,744円
合計		486,833円

地方交付税などは本来地方自治体の固有の財源ですが、国から交付されますので、親からの仕送りとして表現しています

高校総体が開催される予定のクリスタルパーク恵那スケート場



本年度冬季には、平成20年度全国高校総体スピードスケート競技がクリスタルパーク恵那スケート場で開かれます。

大井小学校屋内運動場改築事業、山岡小学校校舎改築事業では、平成21年度からの改築に向けた実施設計を行います。また大井第二小学校校舎・屋内運動場大規模改築事業、武並小学校屋内運動場・串原小中学校

思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化） 全国高校総体スピードスケート競技を開催

こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
恵那文化センター大規模改修	2億5,010万円
岩村城下まちなみ保存	6,970万円
大井第二小学校大規模改築（校舎、屋内運動場）	2億2,950万円
大井小学校屋内運動場改築（新規）	1,010万円
山岡小学校校舎改築	3,630万円
小中学校屋内運動場耐震補強（新規）（武並・串原）	4,710万円
読書活動推進	940万円
ブックスタート（新生児に絵本の贈呈）	50万円
全国高校総体スピードスケート競技の開催	250万円

屋内運動場耐震補強事業は、平成19年度からの繰越事業として実施します。

読書活動推進事業では、小中学校の児童、生徒に1人当たり1冊の図書を平成19年度に引き続き、学校図書室に配本します。また恵那文化センターの大規模改修事業は、3年計画の最終年度となり本年度末に完了します。



現在の恵那駅前広場

告知放送受信機設置事業は最終年度となり、山岡地区と串原地区の音声告知機を更新し、市内全域で同時告知放送が可能になります。

都市公園整備事業では、長島町の大崎土地区画整理地内で2カ所の公園整備を行います。

また恵那駅前広場再整備事業では、一般車両での送迎により混雑している駅前広場を、交通安全の面か

快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤） 恵那駅前広場を再整備、告知放送受信機を市内全域に

こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
告知放送受信機設置	1億3,590万円
大崎土地区画整理（市負担分）	9,970万円
都市公園整備（新規）	4,520万円
恵那駅前広場再整備（新規）	420万円
国道19号恵中拡幅	1億0,670万円
地籍調査	1億3,540万円
景観計画の策定（新規）	130万円

らもこれを解消し利用しやすい広場への再整備に向け、アンケート調査や交通量実態調査をもとに実施設計を行います。

景観計画策定事業では、恵那市の歴史的な町並みや田園風景を守るため、景観法を利用した景観計画策定に向け、景観基本計画策定委員会を設置し、住民意向調査などを実施します。

活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興） 上矢作風力発電施設周辺を整備、えなブランドを育成



風力発電施設（上矢作町）

第3期テクノパーク造成事業は、岐阜県土地開発公社が工事を実施し、本年度は造成工事および進入路の工事を行います。企業誘致対策事業では、積極的な企業誘致を行うとともに、誘致企業と地元企業との交流を開催します。

上矢作観光施設周辺整備事業では、大船牧場の風力発電施設周辺で木柵やトイレの整備を行います。ま

こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
商店街活性化	290万円
第3期恵那テクノパーク造成（新規）	2億5,990万円
企業誘致対策	1億1,180万円
観光PR活動の充実	2,950万円
恵那峡活性化	670万円
上矢作観光施設周辺整備（新規）	800万円
上矢作天然水給水設備設置（新規）	500万円
えなブランド育成	50万円

た上矢作では、長野県境の白井沢合川林道沿いに、天然水の取水口と給水設備の設置を行います。

えなブランド育成事業では、食を中心としたえなブランドを認定して、販売促進を行い、合わせて観光PR事業なども積極的に進めます。

健全で心の通った協働のまち（市民参画） ケーブルテレビの番組の充実を図る



アミックスコムによる番組収録の様子（中学生と市長との懇談会）

放送事業運営事業では、告知放送や自主放送番組の制作と放送委託を行い、ケーブルテレビの番組の充実を図ります。

平成18年度から実施されている地域自治体地域づくり推進事業は、引き続き地域の発展、活性化のために補助金交付をします。また地域の活性化のための地域振興基金は本年度も積み立て、本年度末では17億6千

こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
地域自治体地域づくり推進	1億0,000万円
地域振興基金積み立て	3億5,000万円
放送事業運営	1,000万円
男女共同参画プランの推進	80万円
市民との協働・まちづくり市民活動推進	980万円
国際交流推進	710万円

万円余りの基金とします。

国際交流推進事業では、国際交流協会による青少年の受け入れや青少年海外派遣事業の助成などを行います。また市民との協働・まちづくり市民活動推進事業では、市民活動団体への助成など市民との協働のまちづくりを推進していきます。